

平成13年度国土交通省 関係予算概算要求の概要 (建設省関係)

建設大臣官房会計課

はじめに

北海道開発庁、国土庁、運輸省および建設省は、2001年1月の国土交通省の発足に向けて、平成13年度予算について、公共事業関係費8兆1,226億円(国費)、非公共事業関係費6,719億円(国費)の統一要求を行った。

今回の要求においては、省庁統合を踏まえ、都市交通をはじめとする各分野における多様な施策の連携を、従来省庁の所管を越えて強力に推進するとともに、そのため必要な分野に予算の重点配分を行うこととしている。

また、その内容については、景気を本格的な回復軌道に乗せるとともに、豊かで活力ある21世紀の経済社会を構築するため、日本新生プランの重要4分野である「都市基盤整備」「IT革命の推進」「環境問題への対応」「高齢化対応」等の重要課題に重点化している。

さらに、再評価の厳格な実施による継続事業の徹底した見直し、新規採択における費用対効果分析等の客観的評価の実施、事後評価を通じた既存ストックの有効活用等を通じて、公共事業の効率

的で効果的な実施を確保している。

なお、予算要求の配分方針の決定にあたっては、施策の意図・目的・必要性、手段の適正性、達成効果・達成時期等を明らかにする政策評価の視点を導入したところである。

以下においては、平成13年度国土交通省関係予算概算要求について、建設省関係を中心に、その概要を説明する。

第1 概算要求の主要事項

1. 都市生活を抜本的に改善する都市基盤の整備
事業費 6兆3,346億円(1.10倍)
国 費 3兆2,097億円(1.14倍)
 - (1) 連携施策の展開による都市の交通問題の抜本的解決
都市新生の拠点となる鉄道駅周辺の総合的改善【連携】
事業費1,374億円(1.41倍)
国 費 606億円(1.51倍)
ボトルネック踏切対策の集中的実施【連携】
事業費2,996億円(1.36倍)
国 費1,569億円(1.36倍)
バイパスの整備、TDM(交通需要マネジメント)等による都市部の交通混雑の改善【連

携】

事業費2,837億円(1.13倍)

国費1,352億円(1.02倍)

- (2) 都市の社会経済活動を支える交通基盤の強化

環状道路の整備など、高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備

事業費2兆8,731億円(1.04倍)

国費1兆4,190億円(1.11倍)

- (3) 快適で美しい都市空間の実現

臨港地区など臨海部における都市基盤整備の推進【連携】

事業費46億円(1.64倍)

国費22億円(1.69倍)

地域の創意工夫を活かしたまちづくりの推進

事業費1,370億円(2.11倍)

国費639億円(2.16倍)

- (4) 災害に強い安全な都市づくりの推進

総合的な都市水害対策

事業費3,844億円(1.35倍)

国費2,277億円(1.48倍)

2. IT革命の推進

事業費6,250億円(1.44倍)

国費3,271億円(1.38倍)

- (1) ITインフラの整備

光ファイバー収容空間ネットワークの整備によるFTTHの支援【連携】

事業費4,503億円(1.34倍)

国費2,519億円(1.34倍)

- (2) 国民生活・産業社会のIT化

ETCなど、高度道路交通システム(ITS)の推進【連携】

事業費734億円(1.35倍)

国費340億円(1.34倍)

防災分野のIT化の推進【連携】

事業費600億円(1.39倍)

国費389億円(1.60倍)

3. 循環型社会と美しい日本の形成を目指した環境問題への対応

事業費8,911億円(1.17倍)

国費4,535億円(1.17倍)

渋滞の解消等による沿道環境の改善【連携】

事業費812億円(1.32倍)

国費497億円(1.31倍)

きれいな水、豊かな水を目指した水環境の改善【連携】

事業費4,669億円(1.06倍)

国費2,440億円(1.07倍)

4. 少子・高齢社会に対応した安心の暮らしの実現

事業費1兆4,380億円(1.14倍)

国費6,874億円(1.15倍)

- (1) バリアフリー社会の形成

駅とその周辺、公共交通機関のバリアフリー化【連携】

事業費5,062億円(1.10倍)

国費2,616億円(1.09倍)

総合的な高齢者住宅政策の展開

事業費1,036億円(1.66倍)

国費431億円(1.49倍)

積雪寒冷地における冬期バリアフリー施策の展開【連携】

事業費1,477億円(1.03倍)

国費972億円(1.04倍)

- (2) 少子化対策の推進

子育てしやすい住宅・居住環境の整備

事業費160億円(2.41倍)

国費80億円(2.40倍)

5. 安全の確保

事業費1兆3,702億円(1.03倍)

国費7,888億円(1.05倍)

- (1) 自然災害に対する安全な暮らしの実現

火山災害対策の推進【連携】

事業費336億円(1.35倍)

国費247億円(1.33倍)

水害・土砂災害対策の推進

事業費1,458億円(1.00倍)

国費844億円(1.00倍)

- (2) 交通安全の確保

事故多発地点における交通安全対策の集中実

施【連携】

事業費2,851億円（1.06倍）

国費1,679億円（1.01倍）

6. 日本新生プランに対応した調査・研究等の推進

国費137億円（1.37倍）

日本新生プランの重要4分野である「都市基盤整備」「IT革命の推進」「環境問題への対応」「高齢化対応」等の重要課題に対応

第2 公共事業の効率的・効果的实施に向けた取り組み

1. 連携施策の推進，重点化に向けた取り組み

(1) 国土交通省の発足に向けた連携施策の推進
2001年の国土交通省の発足に向け，都市交通をはじめとする各分野における多様な施策の連携を，従来省庁の所管の枠を越えて強力に推進するとともに，そのために必要な分野に予算の重点配分を行う。

(2) 政策課題に対応した公共事業の重点的な実施

豊かで活力ある21世紀の経済社会を構築するため，日本新生プランの重要4分野である「都市基盤整備」「IT革命の推進」「環境問題への対応」「高齢化対応」等の重要課題に対応した事業を重点的に実施する。

また，引き続き，事業実施箇所を厳選し，早期の事業効果発現を図る。

2. 透明化に向けた取り組み

(1) 政策評価の手法の導入

予算要求の配分方針の決定に当たっては，施策の意図・目的・必要性，手段の適正性，達成効果・達成時期等を明らかにする政策評価の手法を導入する。

(2) 事業の新規採択時評価について

新規採択時評価実施要領に基づき，原則としてすべての新規採択箇所について費用対効果分析を行い，総合的な評価を行う。また，新規採択時評価を一層国民にわかりやすいものとするため，引き続き公表範囲の拡大等の改善に取り組む。

(3) 事業の再評価について

再評価実施要領に基づき，継続中の事業について厳格に再評価を実施し，個々の事業についてその必要性を厳しく洗い直す。

(4) 事後評価システムの検討

建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）に基づき，引き続き事後評価を試行的に実施し，システムの確立等に向けた検討を行う。

3. 予算の執行体制と補助金制度の見直し

(1) 公共事業予算の一括配分制度の導入

国土交通省の発足に伴い，地方のニーズをより一層的確に反映した住宅・社会資本整備を推進するため，事業の決定および執行に関する大臣の権限をできるだけ地方整備局長へ委任し，各地域単位での直轄事業の実施，補助事業の調整等を総合的に行う仕組みを導入する。

(2) 補助金制度の見直し

「中央省庁等改革基本法」（平成10年法律第103号），「地方分権推進計画」（平成10年5月29日）および「第2次地方分権推進計画」（平成11年3月26日）等も踏まえ，引き続き，各事業分野ごとの特性に応じて国が関与して整備する範囲の明確化を図るとともに，統合補助金の拡充等地方公共団体の主体的な取り組みや創意工夫を活かした事業を展開する。

統合補助金の拡充

まちづくり総合支援事業について，防災や福祉に配慮した施設に対する支援を拡充するとともに，規模を倍増

事業費1,540億円（1.90倍）

国費700億円（2.00倍）

緑地保全事業の統合補助金化

公営住宅ストック総合改善事業の統合補助金化

補助金の廃止

河川の局部改良に係る補助金（継続事業については平成14年度に措置予定）

補助採択基準の引上げ

河川修繕費補助，砂防設備修繕費補助，地すべり防止施設修繕費補助の採択基準（下限）の引上げ（2,400万円→3,000万円）

平成13年度国土交通省関係予算概算要求総括表（建設省関係）										(単位：百万円)
事業 事項		事業費			国費			備 考		
		13年度要求額 (A)	前年度予算額 (B)	倍率 (A/B)	13年度要求額 (C)	うち日本新生特 別枠				
						うち生活関連等 公共事業重 点化枠	前年度予算額 (D)			倍率 (C/D)
道路整備	7,545,127	7,284,910	1.04	2,873,790	233,792	170,244	2,669,674	1.08	1. 本表は，建設省，北海道開発庁，沖縄開発庁，国土庁の国土交通省関係分である。	
治山治水	2,193,153	2,102,935	1.04	1,330,835	70,233	89,675	1,265,711	1.05	2. 13年度国費には，道路関係社会資本として	
治水	2,027,540	1,941,813	1.04	1,240,162	65,489	83,318	1,177,907	1.05	治山治水	
海岸	60,114	58,647	1.03	37,419	1,949	2,529	36,136	1.04	住宅対策	
急傾斜地等	105,499	102,475	1.03	53,254	2,795	3,828	51,668	1.03	市街地整備	
都市計画	2,573,784	2,440,219	1.05	1,366,380	66,856	96,623	1,300,272	1.05	を含む。	
都市公園	395,470	374,853	1.06	178,122	7,734	14,257	168,769	1.06	3. 前年度国費には，	
下水	2,178,314	2,065,366	1.05	1,188,258	59,122	82,366	1,131,503	1.05	・経済新生特別枠	
住宅・市街地	14,261,621	14,561,471	0.98	1,374,271	59,832	149,258	1,259,499	1.09	(183,699 百万円)	
住宅対策	13,060,155	13,390,697	0.98	1,206,703	53,307	95,424	1,143,612	1.06	・生活関連等公共事業重点化枠	
宅地対策	453,908	548,914	0.83	0	0	0	0		(200,997 百万円)	
市街地整備	747,558	621,860	1.20	167,568	6,525	53,834	115,887	1.45	を含む。	
一般公共事業計	26,573,685	26,389,535	1.01	6,945,276	430,713	505,800	6,495,156	1.07	4. 本表には，NTT・A型は含まれていない。	
【公庫・公団等除き】	【12,319,632】	【11,565,364】	【1.07】						5. 行政経費には，人件費は含まれていない。	
災害関係	73,057	68,152	1.07	52,440	0	0	52,440	1.00		
公共事業関係計	26,646,742	26,457,687	1.01	6,997,716	430,713	505,800	6,547,596	1.07		
官庁営繕	58,320	111,716	0.52	31,653	2,634	0	37,242	0.85		
行政経費	31,445	24,500	1.28	30,702	5,577	0	23,761	1.29		
合計	26,736,507	26,593,903	1.01	7,060,071	438,924	505,800	6,608,599	1.07		

2. 財政投融資計画等総括表

(単位: 百万円)

資金内訳 区 分	財政投融資			自己資金等との合計			
	13年度 要求額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)	13年度 要求額 (C)	前年度 (D)	倍率 (C/D)	備 考
住 宅 金 融 公 庫	9,228,700	10,387,100	0.89	10,895,800	12,039,200	0.91	1. 都市基盤整備公団および本州 四国連絡橋公団は、鉄道分を除く。 2. 民間都市開発推進機構は、港 湾整備分を除く。 3. 財政投融資には政府保証外債 を含む。 4. 自己資金等には、以下の財投 機関債を含む。 ・住宅金融公庫 2,000億円 ・日本道路公団 1,400億円 ・首都高速道路公団 100億円 ・阪神高速道路公団 100億円 ・都市基盤整備公団の財投機関債 の額については、予算編成まで に確定する。 5. NTT A型事業は含まない。
都 市 基 盤 整 備 公 団	1,046,900	996,000	1.05	3,055,003	3,004,938	1.02	
小 計	10,275,600	11,383,100	0.90	13,950,803	15,044,138	0.93	
日 本 道 路 公 団	2,174,000	2,220,000	0.98	5,349,917	5,380,920	0.99	
首 都 高 速 道 路 公 団	412,500	375,600	1.10	823,490	759,930	1.08	
阪 神 高 速 道 路 公 団	359,100	328,800	1.09	672,810	636,195	1.06	
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	124,700	146,600	0.85	462,463	457,695	1.01	
小 計	3,070,300	3,071,000	1.00	7,308,680	7,234,740	1.01	
都市開発資金通特別会計	12,200	32,000	0.38	47,800	51,700	0.92	
日 本 下 水 道 事 業 団	2,000	3,600	0.56	23,716	24,508	0.97	
民間都市開発推進機構	900	700	1.29	7,321	6,442	1.14	
合 計	13,361,000	14,490,400	0.92	21,338,320	22,361,528	0.95	

4. 効率化に向けた取組み

(1) コスト縮減対策

平成9年4月4日に公表された「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」および「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」に基づき、平成11年度までの3年間の取組みにより、公共工事コストを少なくとも10%以上縮減することを目指し、さまざまな施策を実施してきた。

今後は、工事コストの低減のほか、ライフサイクルコストの低減などの視点も加えつつ、引き続き、公共工事に関するコスト縮減を推進する。

また、住宅建設コストの低減についても引き続き積極的に推進する。

(2) PFIの推進

国・地方公共団体の財政支出の有効活用、新たな民間事業機会の創出等を図るため、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)による駐車場、駐輪場、公園施設等の整備を推進する。

(3) 類似事業間調整の一層の推進

道路と農道・林道、汚水処理施設、海岸事業について、本省レベル、都道府県レベルの双方で調整会議を開催すること等を通じて調整のとれた事業を実施する。

おわりに

以上が平成13年度国土交通省関係予算概算要求の概要であるが、このような概算要求の内容は、わが国経済を新生し、本格的な回復軌道に乗せるとともに、豊かで活力ある21世紀の経済社会の構築に大きく資するものであると考えている。

なお、来年度予算については新体制での初の満年度予算となることに鑑み、従来にも増して施策内容を総点検した上で編成することとされており、今後の予算編成過程において日本新生特別枠の留保分を含め、皆様のご協力とご支援を仰ぎつつ、所要の予算の確保と充実が図られるよう努めてまいりたい。